

# アジア経済法令ニュース No.22-51

添付法令資料 1：韓国土壤環境保全法（目次）

添付法令資料 2：中国民間航空情報業務規則（目次）

添付法令資料 3：投資マネージャーの行動規範に関する 2022 年 9 月 1 日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.17/POJK.04/2022（目次）

添付法令資料 4：統計法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 12 月 16 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（法律第 96 号）  
22.12.09 公布／一部を除き、24.04.01 施行
- 2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第 377 号）  
22.12.09 公布／一部を除き、同日施行
- 3 経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 93 号）  
22.12.12 公布／23.01.01 施行
- 4 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書（条約第 13 号）  
22.12.14 公布
- 5 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書の効力発生に関する件（外務省告示第 409 号）  
22.12.14 公布
- 6 商標法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 100 号）  
22.12.15 公布／23.01.01 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 网络预约出租汽车经营服务管理暂行办法  
22.11.30 公布 交通運輸部 工業及び情報化部等／同日施行
- 2 民用航空情报工作规则  
22.11.01 公布 交通運輸部令 2022 年第 35 号／23.01.01 施行
- 3 民用航空器事件调查规定  
22.11.01 公布 交通運輸部令 2022 年第 34 号／22.12.01 施行
- 4 关于进一步优化落实新冠肺炎疫情防控措施的通知  
22.12.07 公布 國務院 联防联控机制综发[2022]113 号
- 5 道路运输电子证照运行服务规范（试行）  
22.11.04 公布 交通運輸部令 交运函[2022]1606 号／同日施行

- 6 互联网道路运输便民政务服务质量评价办法  
22.11.03 公布 交通運輸部 交弁運函[2022]1599 号／23.01.01 施行
- 7 中华人民共和国农业农村部公告第 623 号  
22.11.17 公布 農業農村部／同日施行
- 8 关于完善专利电子申请等系统注册用户信息的通知  
22.12.07 公布 国家知的財産権局
- 9 关于调整部分专利业务办理方式的通知  
22.12.07 公布 国家知的財産権局

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 5 韓国

- 1 私立学校法一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19066 号／23.06.14 施行
- 2 産業教育振興及び産学連協力促進に関する法律一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19067 号／同日施行
- 3 民法一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19069 号／同日施行
- 4 出入国管理法一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19070 号／23.06.14 施行
- 5 動物園及び水族館の管理に関する法律全部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19086 号／23.12.14 施行
- 6 水の再利用促進及び支援に関する法律一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19087 号／23.01.14 施行
- 7 自然公園法一部改正法  
22.12.13 公布 法律第 19089 号／23.01.14 施行
- 8 土壤環境保全法一部改正法

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

### 1 Customs Act 1960 - Customs (Retail Food Establishments — Exemption) Order 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9 Dec 2022 and comes into operation on 11 Dec 2022; No.S949/2022

## 第 8 タイ

- 1 サイバー安全保障に関する政策及び行動計画（仏暦 2565 年（西暦 2022 年）— 仏暦 2570 年（西暦 2027 年）についての国家サイバー安全保障委員会の告示 22.11.13 制定／22.12.10 施行
- 2 消費者のための金融事業を契約管理事業とすることについての仏暦 2565 年（西暦 2022 年）の契約に関する委員会の告示 22.12.07 制定

## 第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 10 フィリピン

### 1 SUPREME COURT

#### CARGILL PHILIPPINES, INC. VS. COMMISSIONER OF INTERNAL REVENUE

フィリピン最高裁は、フィリピンから得られるロイヤリティに対する税金の支払い状況が類似していることが、最恵国待遇を享受するための条件であるとした。

G.R. NO. 203346, SEPTEMBER 9, 2020

### 2 BUREAU OF IMMIGRATION

#### IMMIGRATION MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2022-001 COMPREHENSIVE TRANSIT PASSENGER GUIDELINES

22.12.02 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

#### SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 9, S. 2022

2023 FILING OF ANNUAL FINANCIAL STATEMENTS AND GENERAL INFORMATION SHEET

22.12.06 付

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2022-051

REMINDER ON RISK MANAGEMENT MEASURES RELATIVE TO VIRTUAL ASSET SAFEKEEPING, LIQUIDITY REQUIREMENTS, AND THIRD-PARTY ENGAGEMENTS

22.12.07 付

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 15-2022

FURTHER AMENDING CERTAIN PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS (RR) NO. 2-98 AS AMENDED BY RR NO. 11-2018, WHICH IMPLEMENTED THE PROVISIONS OF REPUBLIC ACT 10963, OTHERWISE KNOWN AS TAX REFORM FOR ACCELERATION AND INCLUSION (TRAIN) LAW, RELATIVE TO SOME CHANGES IN THE RATE OF CREDITABLE WITHHOLDING TAX ON CERTAIN INCOME PAYMENTS

22.12.09 付 / 2022 年 12 月 3 日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 2021 年ないし 2025 年における民営化のいくつかの問題に関する 2020 年 12 月 29 日付カザフスタン共和国政府決定 No.908 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2022 年 12 月 7 日付 No.989 / 公布の日から施行

2 特定の種類の林産物の輸出規制のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国産業・インフラ発展相の命令

2022 年 12 月 7 日付 No.690 同月 8 日法務省登録 No.31023 / 同月 9 日施行

第 14 ウズベキスタン

1 外資系企業による自社製造目的での輸入される財産の認定手続に関する規則 (2011 年 5 月 16 日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.136) への変更及び

追加の導入、並びに特定のウズベキスタン共和国内閣決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2022年12月7日付 No.696/2023年3月8日から施行

## 第15 トルコ

1 たばこ、たばこ製品及びアルコール市場の調整に関する法律並びに特定の法律における変更の実施に関する法律

2022年11月30日付 No.7423 同年12月10日官報 No.32039/一部を除き、公布の日から施行

2 エネルギー及び天然資源省の鉱物資源規則

2022年12月11日官報 No.32040/同日施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

1 連邦内閣法を改正する法律

22.09.22 制定 国家行政評議会法律第 44/2022 号

2 ネーपीドー淡水魚事業法

22.10.28 制定 国家行政評議会法律第 45/2022 号

3 協会登記申請に関する法律

22.10.28 制定 国家行政評議会法律第 46/2022 号

4 国民教育法を改正する法律

22.10.29 制定 国家行政評議会法律第 47/2022 号

## 第18 添付法令資料

1 韓国土壤環境保全法 (目次)

2 中国民間航空情報業務規則 (目次)

3 投資マネージャーの行動規範に関する 2022 年 9 月 1 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 17/POJK. 04/2022 (目次)

4 統計法を合一するベトナム国会事務局の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。